

市政について問う

一般質問 (要旨)

議長、副議長及び監査委員は、その職務の性質上、一般質問を行っていません。

投票率アップのために
期日前投票の改善を

伊藤 大輔 (未来日本立川・国民民主)



問 期日前投票については、商業施設、国の施設等を含めた場所の選定と数、開設期間について、どのような議論がされ、どのような方向性となったのか。昭島市では商業施設に期日前投票所を設置し、期日前投票者数が増加したそうです。人手不足が課題と聞いているが、本市よりも人口が少ない自治体で、本市よりも多くの投票所を設置している例があります。人手不足は解決されるのか。されないのであれば、改善のために何をしようとしているのか。

答 選挙管理委員会の議論では、課題はあるが、できることは実施していきたいとの意見がありました。他市の状況等を参考に、可能なものについては検討したい。人手不足については、今年度から選挙時に他部署の職員4名が派遣され、選挙管理委員会事務局職員として期日前投票所に勤務し、経験を積むこととしました。派遣を経験した職員は、次回以降、期日前投票所の責任者として従事することを想定しています。

一般質問項目

①清水市長3期12年の立川市政について ②小中学校での通学支援 ③中学校女子制服へのスラックス導入 ④選挙事務 ⑤防災意識向上

今後の市政運営の方針は

須崎 八朗 (たちかわ自民党・安進会)



問 市長は、4月25日の東京都市長会会長の就任あいさつで、多摩地域が一体で取り組む観光地域づくりと、事務事業の広域連携を進める方針を示したとのこと。本市は、すでに近隣8市と連携サミットも開催していますが、これらにどう取り組んでいくのか伺います。元号も令和に代わり、心新たに市政運営に携わっていこうと考えていると思います。3月の予算特別委員会でも示されていますが、改めて今後の市政運営への考えをお示しください。

答 多摩地域が一体で取り組む観光地域づくりを継続するとともに、三鷹、日野、本市の3市で進めている住民情報システムの共同利用等、事務の効率性を高める取り組みを進めたいと考えています。今後の市政運営については、引き続き、第4次長期総合計画に掲げた将来像の実現に向けて取り組むとともに、現在策定中の後期基本計画の中で、人口減少問題への対応や交流を中心に据えた方向性を示していきます。

一般質問項目

①特殊詐欺について ②市長の市政運営について改めて伺います

「声の議会報」をご利用ください

市議会では、目の不自由な方のために、「声の議会報」(CD(デジ規格)版、カセットテープ版)を作成し、希望者に郵送しています。詳しくは議会事務局までご連絡ください。



一般質問の各議員写真の横のQRコードを、スマートフォンやタブレットなどで読み込みますと、市議会ホームページより、本会議での各議員の質問の動画がご覧いただけます。



東京2020大会に向け連携強化を

対馬 ふみあき (たちかわ自民党・安進会)



問 オリンピックの聖火リレーの日程発表があり、本市は来年7月13日と決定しました。当日は聖火到着を祝うセレブレーションも、市内で実施されます。本市を世界にPRする機会としていただきたい。また、このイベント以外にも、都は、大会を盛り上げるためのさまざまな施策を用意しています。こういった施策に積極的に手を挙げ、地域振興につながるべきではないか。また、多摩の他市町村との連携や、職員の体制も強化すべきと考えます。

答 都からは、さまざまなメニューが提案されていますが、具体的な事業が出てきたときに、予算対応も含め、整理しながら、可能なものについては、関係団体と連携し、大会を盛り上げていきたい。また現在、東京2020大会に向け、オリンピック・パラリンピック準備室では、事前キャンプや聖火リレーの調整等を担っていますが、今後は時間との勝負でもあり、体制の強化は必要と考えています。

一般質問項目

①立川市消防団機能別分団について ②若者向けのまちづくりプラットフォームについて ③東京2020オリンピック・パラリンピックにおける地域連携について

立川駅南口58街区の今後は

頭山 太郎 (たちかわ自民党・安進会)



問 立川駅南口の58街区については、建物の3階デッキとつながる部分に、地域総合情報の発信拠点となるラジオ局が入る予定でしたが、正式に辞退の申し出があったとのこと。この部分は、1階の地元物産販売所と連動した南口の新たなにぎわいと多摩の魅力発信拠点として位置づけ、周辺施設との相乗効果が得られるようにするための大切な拠点です。当初のコンセプトを崩さず、丁寧な対応が必要です。今後についての考えをお示しください。

答 ラジオ局とは、運営事業者の優先交渉権者として基本協定締結に向けて協議を行ってきましたが、辞退の申し出がありました。同ラジオ局とは、災害時の防災協定も結んでおり、今後もこれまで同様に連携を継続していきます。情報発信拠点については、再度検討が必要な状況となっていますが、58街区は、南口の地域活性化拠点の一つと位置づけており、引き続きこのコンセプトに沿って取り組んでいきたい。

一般質問項目

①保育園・幼稚園等について ②58街区について ③練成館・歴史民俗資料館について ④ポッチャについて

地域ニーズを踏まえた
公園利用のルールづくりを

わたなべ 忠司 (未来日本立川・国民民主)



問 子どもの成長に体を動かす外遊びは重要ですが、昔と比べ公園利用のルールが厳しくなり、ボール遊びができません。公園でのボール遊びについて、市は地域で説明してきたが、合意が得られないとのこと。本当にそれが地域住民の総意なのか、市民から解禁の要望が多い中疑問です。ニーズをしっかりと情報収集することが市の役目であり、今後どう取り組んでいくのか。また、市の目指すところは、ボール遊びの解禁と禁止のどちらなのか。

答 公園等清掃美化協力員会の総会時に、ボール遊びのできる公園についての提案をしたり、市民からの問い合わせの際に説明するなどしていますが、地域の合意形成の実現には至っていません。公園でボール遊びができることは望ましいと考えますが、一方で市民から禁止の要望も多くあります。公園等管理協力員の推薦依頼書内に地域の意見を記載する欄を設けるとともに、市民ニーズの情報収集に努めます。

一般質問項目

①子どもの遊び場所について ②行政サービスのICT化について ③介護保険制度について

大学進学希望者への
経済的支援制度の周知を

大沢 純一 (公明党)



問 これまでも本市の大学進学率は多摩26市の中で低位にあると指摘してきましたが、その要因についてお示しください。教育の本義は、一人ひとりの可能性を開拓することです。貧困の連鎖が現代の大きな課題となっている中で、高等教育を受けているかどうかが生計賃金の差につながることも無視できません。この対策は急務であり、まずは低所得世帯に、大学進学の経済負担を軽減する諸制度について積極的な周知が必要と考えますが、見解を。

答 大学進学率に影響を及ぼす要因として、本人の希望、学力や家庭の収入状況等が考えられます。市では、生活保護受給世帯や生活困窮世帯にかかわらず、本人や家族からの相談があった場合、受験生チャレンジ支援貸付事業や奨学金等について案内しています。また、義務教育中においても、問い合わせがあれば、大学進学までの奨学金等の支援制度についての情報は、適切に提供できると考えています。

一般質問項目

①立川市ののち支える自殺総合対策計画について ②大学進学率について ③災害時における協定締結について